

特別会計

特別会計の総支出は45億1,092万円
前年対比 1億3,999万円(3.2%)の増

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置され、介護保険会計を除き、他の特別会計では黒字となりました。介護保険会計の赤字は、歳入額の一部が年度を超えて過年度分として処理されたので決算上は、赤字ですが実際には黒字となります。

会計名	歳入	歳出	差引残額	前年対比
国民健康保険	18億9,865万円	18億7,869万円	1,996万円	4.2%
後期高齢者医療	1億5,419万円	1億5,379万円	40万円	1.3%
国民健康保険診療所	1億7,761万円	1億7,548万円	213万円	6.3%
介護保険	11億2,096万円	11億8,303万円	▲6,207万円	3.7%
介護老人保健施設	2億7,473万円	2億7,473万円	0万円	▲7.0%
簡易水道事業	7,092万円	6,836万円	256万円	▲11.5%
下水道事業	7億7,784万円	7億7,684万円	100万円	5.4%
合計	44億7,490万円	45億1,092万円	▲3,602万円	3.2%

企業会計

水道事業1,462万円の黒字、国民健康保険病院事業193万円の赤字決算

会計名	損益勘定			未処分利益剰余金 (繰越欠損金)	利益剰余金 (未処理欠損金)
	収入	支出	差引		
水道事業	3億3,564万円	3億2,102万円	1,462万円	1,462万円	2億4,957万円
国民健康保険病院事業	9億6,070万円	9億6,263万円	▲193万円	▲193万円	2,733万円

財政指標

実質公債費率は11.1%(前年対比▲1.2ポイント)
将来負担比率は64.1%(前年対比▲10.3ポイント)

平成25年度決算に基づいて算定した日高町の実質公債費比率と将来負担比率は、右の表のとおりです。

実質公債費は早期健全化基準を下回っていますが、比較的数値は高く、道内では89番目となっていますので、引続き町債の発行を抑える努力が必要です。

また、将来負担比率についても早期健全化基準を下回っており、概ね良好な数値と言えますが、町債の発行を抑制し、将来負担を増やすことの無いよう、計画的な財政運営が必要です。

財政健全化判断比率	日高町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	13.95	20.00
連結赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	18.95	30.00
実質公債費比率 一般会計等の借入返済額から資金繰りの危険度を示す比率	11.1	25.00	35.00
将来負担比率 一般会計等の負債残高から今後の財政運営への負担を示す比率	64.1	350.00	—

※赤字が生じていないため、「—」(該当なし)で表示しています。

日高管内の状況

— 実質公債費比率 —

順位	町名	数値	道内順位
1	浦河町	15.4	24
2	新ひだか町	14.1	34
3	えりも町	13.7	39
4	新冠町	12.9	54
5	日高町	11.1	89
6	様似町	10.0	108
7	平取町	8.6	127

— 将来負担比率 —

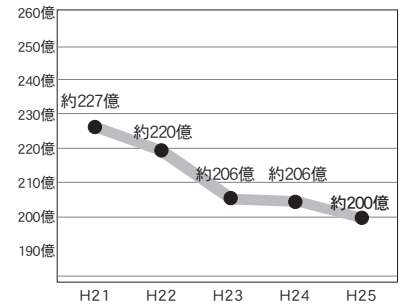
順位	町名	数値	道内順位
1	新ひだか町	103.2	25
2	浦河町	78.5	46
3	日高町	64.1	58
4	えりも町	33.6	91
5	様似町	21.5	99
6	新冠町	20.4	101
7	平取町	0.0	—

地方債

借金残高は200億1,214万円(前年対比 5 億3,854万円減)
町民一人あたりの借金残高は約156万円(前年同額)

平成25年度の一般会計の地方債返済額は15億8,548万円で前年と比べると1億6,813万円の減となり、決算額に占める割合は14.0%でした。地方債残高は前年度から1億4,035万円減少し、128億1,482万円となりました。日高町の場合償還金の約50%が交付税措置されますが、歳出の14.0%を占めていますので、財政運営を圧迫していることには変わりません。

会計区分	地方債残高
— 一般	128億1,482万円
簡易水道	3億1,342万円
下水道	38億9,858万円
介護老人保健施設	5億4,097万円
水道事業	9億7,383万円
国民健康保険病院事業	14億5,576万円
国民健康保険診療所	1,476万円
合計	200億1,214万円

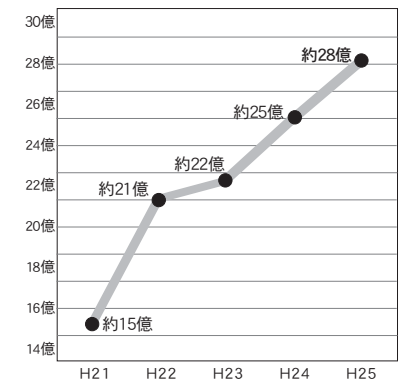


基金

預金残高は28億5,644万円(前年対比 3 億4,468万円増)
町民一人あたり約22万円

法律や条例によって設置される「基金」は、特定の目的に利用することができ、全会計で17の基金が設置されています。平成25年度は財政の不均衡をならすための財政調整基金に約3億9,210万円、地方債を計画的に減らしていくための減債基金に約13万円、その他の特定目的基金へ約5,606万円を積み立て、基金残高は前年度から約3億4,468万円増え、28億5,644万円となりました。

区分	基金残高
財政調整基金	14億 403万円
減債基金	1億 52万円
その他基金	13億5,189万円
合計	28億5,644万円



家計

町の財政を家計簿に例えると
年間収入は382万円、年間支出は374万円に

収入		支出	
給料		食費	
町税	50万3千円	人件費	51万8千円
パート・アルバイト収入		医療費	
使用料、手数料など	27万9千円	医療助成などの扶助費	25万5千円
親からの援助金		光熱水費	
国・道からの補助金や	251万1千円	物件費、補助金など	81万6千円
地方交付税など		車などの修理代	
銀行からの借金		施設の維持補修費	6万円
町債	42万7千円	子供への仕送り	
預金の取崩し		特別会計・企業会計への補助	53万3千円
前年度からの繰越金	3万1千円	借金の返済	
		公債費	52万7千円
		預金	
		基金の積立	14万9千円
		資産の増改築・改修	
		建設事業・災害復旧	88万7千円
合計	382万4千円	合計	374万5千円
預金の残高	95万2千円	借金の残高	427万1千円

町の財政と家庭の収支では、お金の使い方や規模が違うため、単純に比較することはできませんが、一般会計から介護サービス事業(デイサービスなど)の経費を除いた財政運営の基本的な経費を家計に例えました。

家族が生活するためには、374万5千円が必要となりますが、働いて得た自己収入は78万2千円しかないため、296万3千円が不足している状態です。支出の内容を見ても食費や光熱水費、医療費など簡単に減らすことができないものが多くあります。このため、親からの仕送りや銀行から借入しなければ生活できない状況となっています。

※3000倍すると普通会計の決算額になります。